

令和元年度

うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

うきは市財政健全化審査意見書

うきは市公営企業会計経営健全化審査意見書

うきは市監査委員

2う監第 16 号
令和2年8月24日

うきは市長 高木 典雄 様

うきは市監査委員 近藤 孔史
うきは市監査委員 上野 恭子

**令和元年度うきは市各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見の提出について**

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和元年度うきは市各会計の歳入歳出決算書、附属資料及び基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
I 総 括	2
1 決算の概要	2
2 普通会計	2
3 決算の総括	6
4 一般会計	8
5 特別会計	24
6 財産に関する調書	32
まとめ	34
財政健全化審査意見書	36
公営企業会計経営健全化審査意見書	38

(注) 審査資料符号の用法は次のとおりである。

- ① 文中及び表中の金額において、千円を単位としている。そのため、項目により差額、または金額が異なる場合がある。
- ② 比率(%)は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。
- ③ 構成比率等(%)は、1項目毎算定したため合計が100とならない場合がある。
- ④ 「0」算式上0となるもの、または予算措置されていたが執行されなかったもの。
- ⑤ 「0.0」該当数値はあるが単位未満のものである。
- ⑥ 「-」該当数値がないもの。
- ⑦ 「△」減少した金額、率については△で示している。

令和元年度うきは市各会計歳入歳出決算審査等意見書

第1 審査の対象

- 令和元年度 うきは市一般会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市自動車学校特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 うきは市浄化槽整備事業特別会計歳入歳出決算
- 令和元年度 上記の各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和元年度 上記の各会計実質収支に関する調書
- 令和元年度 うきは市会計の財産に関する調書
- 令和元年度 土地開発基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金の運用状況及び財政調整基金等その他基金の管理状況

第2 審査の期間

令和2年7月6日から令和2年8月21日まで

第3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び附属資料が関係法令に準拠して作成されているか、その決算の計数は正確であるか、予算は適正かつ効率的に執行されているか、更に各運用基金は設置目的に沿って効率的であるか等の視点から実施した。

審査にあたっては、会計管理者所管の関係帳簿、証書類並びに各関係課局等の書類に基づき係数の照合、確認とともに関係職員から説明聴取等の方法により審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、基金運用状況調書及び附属書類は関係法令に準拠した様式によって作成され、計数も関係帳簿等と符合し決算は正確であると認めた。また、予算の執行はその目的に従い、適正になされていることを認めた。かつ、運用基金は設置目的に沿って運用され、計数も正確であり、財産についても誤りがなく適正であることを認めた。

I 総括

1 決算の概要

令和元年度における一般会計・特別会計の予算規模は、前年度比 1.2 ポイント減の 24,137,011 千円である。

歳入決算額は、前年度と比べ 292,992 千円（1.3%）増加し 22,564,017 千円である。歳出決算額は、前年度と比べ 114,449 千円（0.5%）増加し 21,928,720 千円である。

歳入について、予算額の総計に対する収入率は、前年度比 2.3 ポイント増加し 93.5%、収入未済額（調定額から収入済額と不納欠損額を除く）は、前年度と比べ△7,023 千円減少して 290,696 千円で、調定額に対する収入未済率は、前年度と同率の 1.3%である。

歳出について、予算額の総計に対する執行率は、前年度比 1.6 ポイント増加し 90.9%、不用額は、前年度と比べ 589,715 千円増加し 1,542,400 千円で、不用額率は、6.4%と 2.5 ポイント増加している。

○ 決算の状況

（単位：千円・%）

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率
合 計	24,137,011	22,564,017	93.5	21,928,720	90.9
一 般 会 計	18,112,315	16,662,452	92.0	16,307,850	90.0
特 別 会 計	6,024,696	5,901,565	98.0	5,620,870	93.3

○ 不用額の状況

（単位：千円・%）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率	不用額率
合 計	1,542,400	952,685	589,715	61.9	6.4
一 般 会 計	1,138,574	655,659	482,915	73.7	6.3
特 別 会 計	403,826	297,026	106,800	36.0	6.7

*不用額（予算額から支出済額と翌年度繰越額を引いた額）

2 普通会計

① 決算収支（参考資料とするため、数値については、決算の概要より引用している。）

ア) 普通会計の過去5年間の財政収支の推移

○ 財政収支の状況

（単位：千円）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
A 歳入決算額	16,452,348	16,764,602	17,004,841	16,302,843	16,813,469
B 歳出決算額	15,429,844	16,183,768	16,227,491	15,951,678	16,425,475
C 歳入歳出差引額 (A-B)	1,022,504	580,834	777,350	351,165	387,994
D 翌年度へ繰越すべき財源	206,402	61,199	41,558	175,778	73,717
E 実質収支 (C-D)	816,102	519,635	735,792	175,387	314,277
F 前年度実質収支	570,852	816,102	519,635	735,792	175,387
G 単年度収支 (E-F)	245,250	△296,467	216,157	△560,405	138,890
H 財調基金積立金	338,125	480,987	305,296	61,501	164,332
I 市債繰上償還金	—	—	—	155,808	212,248
J 財調基金取り崩し額	—	—	7,503	—	980
K 実質単年度収支 (G+H+I-J)	583,375	184,520	513,950	△343,096	514,490

(イ) 普通会計の過去5年間の指数等の推移

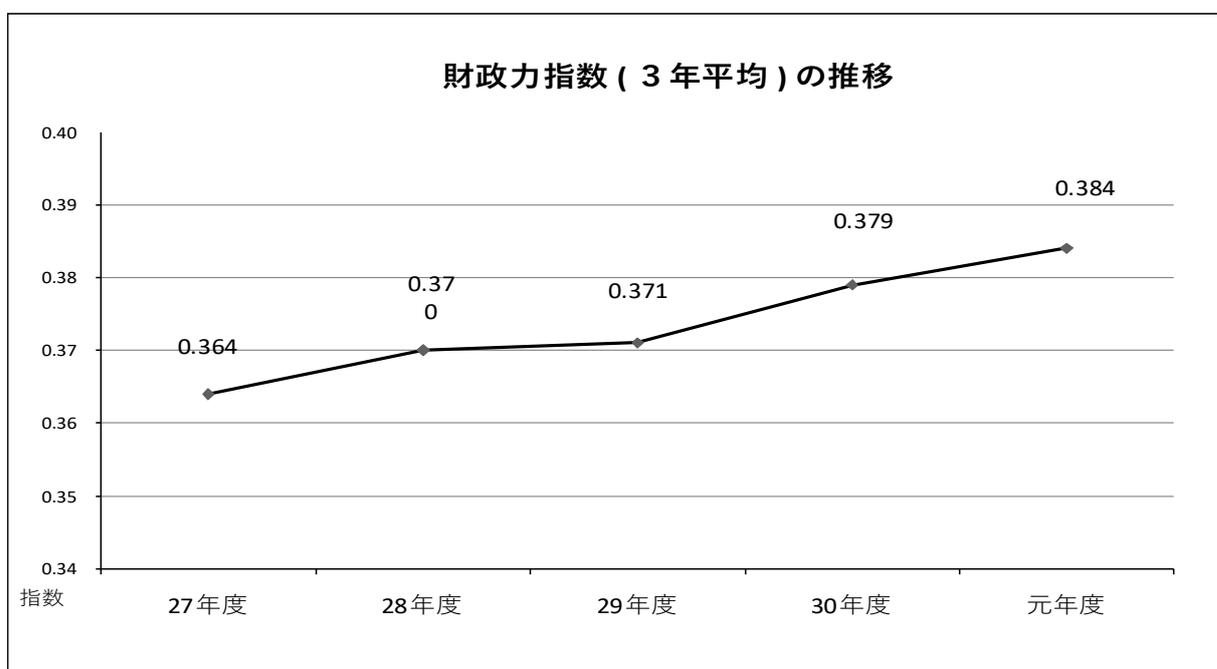
○ 財政力指数等の5年間推移

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政力指数(3年平均)	0.364	0.370	0.371	0.379	0.384
経常収支比率	88.6	93.5	93.5	98.1	91.7
公債費比率	5.6	5.4	5.1	5.6	4.5
将来負担比率	-	-	-	-	-
地方債現在高	13,700,867	13,253,353	13,143,336	12,503,032	12,663,097
積立金現在高	11,094,281	11,521,224	11,655,435	11,572,937	11,450,682

○ 財政力指数(3年平均)の推移

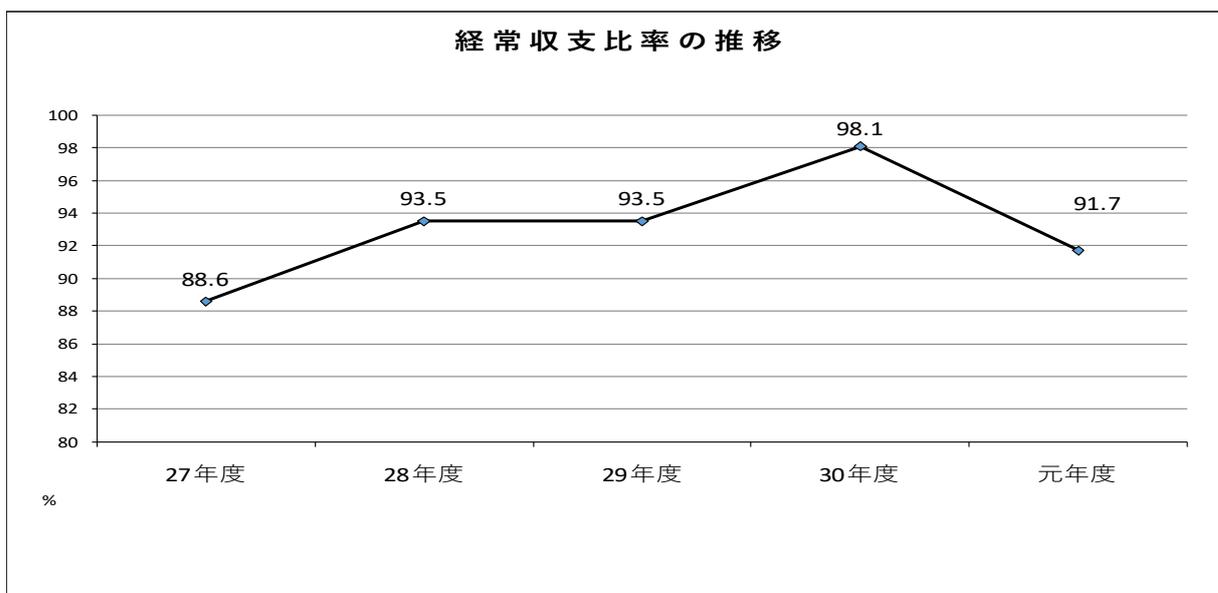
地方公共団体の財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができる。平成25年度以降、わずかに上昇し続けており、令和元年度の3ヶ年平均の財政力指数は、0.384となっている。



○ 経常収支比率の推移

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられるものであり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経費に地方税、普通交付税等の経常的な一般財源がどの程度充用されているかを比率で示している。令和元年度は、前年度より6.4ポイント減少し91.7%である。

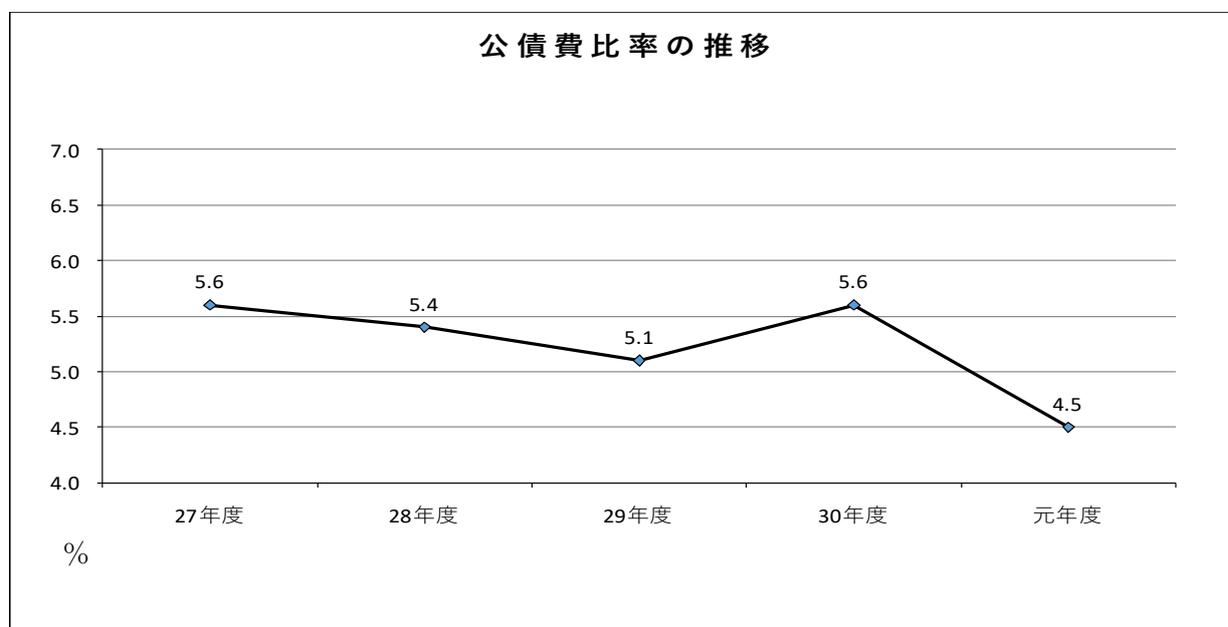
分子である経常経費充当一般財源等の歳出額は、前年度比△527,617千円減で、減少したものは人件費、公債費等で、扶助費が増加している。一方、分母である経常的一般財源等の歳入額は31,155千円増で、地方税、地方交付税は減少しているが、臨時財政対策債等が増加している。比率下降の主な要因には公債費の減少がある。



○公債費比率の推移

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。財政構造の健全化が脅かされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

令和元年度の公債費比率は、前年度比1.1ポイント減少して4.5%である。



○将来負担比率の推移

将来負担比率は、地方債残高など一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が高いと将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。

令和元年度の将来負担比率はない。

(ウ) 普通会計の性質別分類表

○ 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	1,808,620	11.0	1,847,851	11.6	△ 39,231	△ 2.1
扶助費	3,093,378	18.8	2,845,661	17.9	247,717	8.7
公債費	1,588,941	9.7	1,759,111	11.0	△ 170,170	△ 9.7
義務的経費	6,490,939	39.5	6,452,623	40.5	38,316	0.6
普通建設事業費	2,892,848	17.6	2,140,760	13.4	752,088	35.1
災害復旧事業費	168,428	1.0	133,035	0.8	35,393	26.6
投資的経費	3,061,276	18.6	2,273,795	14.2	787,481	34.6
物件費	2,167,791	13.2	2,094,737	13.1	73,054	3.5
維持補修費	56,197	0.4	65,968	0.4	△ 9,771	△ 14.8
補助費等	1,948,235	11.9	2,137,620	13.4	△ 189,385	△ 8.9
積立金	615,465	3.7	805,700	5.1	△ 190,235	△ 23.6
投資・出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰出金	2,085,572	12.7	2,121,235	13.3	△ 35,663	△ 1.7
その他の経費	6,873,260	41.9	7,225,260	45.3	△ 352,000	△ 4.9
合 計	16,425,475	100.0	15,951,678	100.0	473,797	3.0

(エ) 普通会計の投資的経費の概要

○ 普通建設事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	972,240	581,282	296,800	51,459	42,699
単独事業費	1,510,201	344,503	709,700	183,341	272,657
その他	410,407	0	327,200	10,000	73,207
合 計	2,892,848	925,785	1,333,700	244,800	388,563

○ 災害復旧事業費

(単位：千円)

区 分	事業費	財源内訳			
		補助金	地方債	その他	一般財源
補助事業費	52,453	32,387	11,800	4,701	3,565
単独事業費	115,975	40,703	34,800	10,434	30,038
合 計	168,428	73,090	46,600	15,135	33,603

○ 主な投資的事業（25,000千円以上）

（単位：千円）

事業名	金額
庁舎管理費	64,344
「うきは」まるごとサテライトワーク推進事業	36,739
社会福祉施設費	26,510
民間保育所運営費	268,553
農業振興一般管理費	105,892
活力ある高収益型園芸産地育成事業	177,231
県営土地改良事業	91,398
耳納山麓開発事業	52,501
森林総合整備事業	45,452
荒廃森林再生事業	67,889
企業誘致対策費	274,584
道路維持補修費	112,297
一般道路新設改良事業	120,797
辺地道路整備事業	73,730
公営住宅建設事業	48,686
小学校営繕費	257,662
学校施設環境改善事業	116,153
生涯学習センター建設事業	634,613
現年発生農地災害復旧事業	27,042
現年発生農業用施設災害復旧事業	58,254
現年発生公共土木施設災害復旧事業	76,539

3 決算の総括

令和元年度の一般会計と特別会計を総合した決算額（総計決算額）の規模は、歳入歳出とも前年度を上回ったため、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、635,297千円と前年度に比べて黒字幅が178,543千円（39.1%）増加している。

○ 一般会計及び特別会計の決算総括表

（単位：千円・%）

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
予算現額	24,137,011	24,431,796	△ 294,785	△ 1.2
歳入決算額（A）	22,564,017	22,271,025	292,992	1.3
歳出決算額（B）	21,928,720	21,814,271	114,449	0.5
差引残額（A）-（B）	635,297	456,754	178,543	39.1

○ 各会計の決算額及び執行状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出 差引額 (B-C) D	執行率	
					歳 入 B/A	歳 出 C/A
一般会計	18,112,315	16,662,452	16,307,850	354,602	92.0	90.0
国民健康保険 事業特別会計	3,997,423	3,904,531	3,837,130	67,401	97.7	96.0
後期高齢者医療 事業特別会計	485,581	479,372	477,626	1,746	98.7	98.4
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	24,687	24,448	407	24,041	99.0	1.6
自動車学校 特別会計	132,981	126,569	117,218	9,351	95.2	88.1
簡易水道事業 特別会計	23,601	23,198	11,163	12,035	98.3	47.3
下水道事業 特別会計	1,282,828	1,274,624	1,135,181	139,443	99.4	88.5
農業集落排水事業 特別会計	17,326	17,366	10,281	7,085	100.2	59.3
浄化槽整備事業 特別会計	60,269	51,457	31,864	19,593	85.4	52.9
特別会計の合計	6,024,696	5,901,565	5,620,870	280,695	98.0	93.3
総 合 計	24,137,011	22,564,017	21,928,720	635,297	93.5	90.9

総計決算額には、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金が計上されているので、これらの重複分を差し引いた純計決算額は、次のとおりである。

○ 一般会計・特別会計間で繰入繰出額及びそれらを除く決算額（純計決算額）（単位：千円）

区 分	歳入決算額	繰入額	繰入額を除く 決算額 (A)	歳出決算額	繰出額	繰出額を除く 決算額 (B)	繰入・繰出額を 除く決算の差引 額 (A-B)
一般会計	16,662,452	0	16,662,452	16,307,850	1,185,268	15,122,582	1,539,870
国民健康保険 事業特別会計	3,904,531	296,290	3,608,241	3,837,130	0	3,837,130	△ 228,889
後期高齢者医療 事業特別会計	479,372	138,978	340,394	477,626	0	477,626	△ 137,232
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	24,448	0	24,448	407	0	407	24,041
自動車学校 特別会計	126,569	0	126,569	117,218	0	117,218	9,351
簡易水道事業 特別会計	23,198	5,000	18,198	11,163	0	11,163	7,035
下水道事業 特別会計	1,274,624	704,000	570,624	1,135,181	0	1,135,181	△ 564,557
農業集落排水事業 特別会計	17,366	10,000	7,366	10,281	0	10,281	△ 2,915
浄化槽整備事業 特別会計	51,457	31,000	20,457	31,864	0	31,864	△ 11,407
特別会計の合計	5,901,565	1,185,268	4,716,297	5,620,870	0	5,620,870	△ 904,573
総 合 計	22,564,017	1,185,268	21,378,749	21,928,720	1,185,268	20,743,452	635,297

一般会計及び特別会計の歳入純計決算額は 21,378,749 千円、歳出純計決算額は 20,743,452 千円で、歳入歳出差引額が 635,297 千円となっている。

なお、特別会計の歳入歳出差引額は△904,573 千円となっている。

社会保障分野における国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の 2 会計における一般会計からの繰入金は、繰入総額の 36.7%を占め、予防事業の充実、後発医薬品（ジェネリック）の推奨等により歳出の抑制を図られたい。

簡易水道事業・下水道事業・農業集落排水事業・浄化槽整備事業の 4 会計は、令和 2 年度より公営企業会計として簡易水道事業・下水道事業の 2 事業会計に集約され移行するが、引き続き収納率向上や将来を見据えた使用料の見直し等による収入改善、設備の計画的な更新や人口減少に対応する歳出抑制、維持管理費の削減努力等を図り、効率的な事業を継続されたい。

文化的生活を営むための必要不可欠な事業であるが、一般会計からの繰入金が最小限にとどまるよう努められたい。

4 一般会計

① 一般会計の決算収支

○ 財政収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
予算現額	18,112,315	18,124,626	△ 12,311	△ 0.1
歳 入 A	16,662,452	16,164,269	498,183	3.1
歳 出 B	16,307,850	15,840,426	467,424	3.0
歳入歳出差引額 (A-B) C	354,602	323,843	30,759	9.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	73,717	175,778	△ 102,061	△ 58.1
実質収支 (C-D) E	280,885	148,065	132,820	89.7
単年度収支 (E-前年度実質収支)	132,820	△ 560,931	693,751	123.7

② 一般会計の歳入決算状況

(ア) 自主財源と依存財源

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、31.2%：68.8%となっている。自主財源の歳入決算総計額は、前年度に比べ△610,578 千円 (△10.5%) 減少している。これは、前年度比で財産収入が 69,596 千円(40.8%)、寄附金 47,032 千円 (15.5%)、諸収入 29,263 千円(9.2%)増加したものの、市税が前年度比△12,980 千円 (△0.4%)、分担金・負担金△66,787 千円 (△29.7%)、使用料・手数料△98,530 千円 (△41.0%)、繰入金△151,462 千円(△17.1%)、繰越金△426,710 千円 (△56.9%) 減少したことによるものである。

自主財源の比率が前年度に比べ 4.7 ポイント減少となっているが、これは、繰入金、繰越金の減少等によるもので、これからも更なる自主財源の確保に向けて努力されたい。

依存財源の歳入決算総計額は、前年度と比べ 1,108,761 千円 (10.7%) 増加している。これは、前年度比で国庫支出金 222,586 千円 (11.1%)、県支出金 441,092 千円(40.3%)、市債 645,239 千円 (62.2%) が増加したことが大きな要因である。

○ 自主財源と依存財源科目別比較表

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市税	2,892,860	17.4	2,905,840	18.0	△ 12,980	△ 0.4
分担金・負担金	158,280	1.0	225,067	1.4	△ 66,787	△ 29.7
使用料・手数料	141,805	0.9	240,335	1.5	△ 98,530	△ 41.0
財産収入	240,128	1.4	170,532	1.0	69,596	40.8
寄附金	350,798	2.1	303,766	1.9	47,032	15.5
繰入金	736,736	4.4	888,198	5.5	△ 151,462	△ 17.1
繰越金	323,844	1.9	750,554	4.6	△ 426,710	△ 56.9
諸収入	348,344	2.1	319,081	2.0	29,263	9.2
自主財源	5,192,795	31.2	5,803,373	35.9	△ 610,578	△ 10.5
地方譲与税	187,249	1.1	178,742	1.1	8,507	4.8
利子割交付金	1,777	0.0	3,915	0.0	△ 2,138	△ 54.6
配当割交付金	10,204	0.1	8,748	0.1	1,456	16.6
株式等譲渡所得割交付金	6,235	0.0	8,065	0.1	△ 1,830	△ 22.7
地方消費税交付金	487,295	2.9	498,933	3.1	△ 11,638	△ 2.3
ゴルフ場利用税交付金	6,278	0.0	6,505	0.0	△ 227	△ 3.5
自動車取得税交付金	34,633	0.2	67,876	0.4	△ 33,243	△ 49.0
環境性能割交付金	10,633	0.1	0	0.0	10,633	皆増
地方特例交付金	79,918	0.5	15,241	0.1	64,677	424.4
普通交付税 A	4,537,884	27.2	4,753,726	29.4	△ 215,842	△ 4.5
特別交付税 B	657,841	4.0	678,100	4.2	△ 20,259	△ 3.0
地方交付税 (A+B)	5,195,725	31.2	5,431,826	33.6	△ 236,101	△ 4.3
交通安全対策特別交付金	5,132	0.0	5,384	0.0	△ 252	△ 4.7
国庫支出金	2,225,705	13.4	2,003,119	12.4	222,586	11.1
県支出金	1,536,034	9.2	1,094,942	6.8	441,092	40.3
市債	1,682,839	10.1	1,037,600	6.4	645,239	62.2
依存財源	11,469,657	68.8	10,360,896	64.1	1,108,761	10.7
合 計	16,662,452	100.0	16,164,269	100.0	498,183	3.1

(イ) 款別歳入状況

第1款 市 税

令和元年度市税の収納率は、現年課税分で99.0%と高くなっており、滞納繰越分を含めた収納率は前年度と同じ96.9%である。

市税の決算額は、前年度比△0.4%減の2,892,860千円で、歳入総額の17.4%を占める。市税の不納欠損額は、前年度比5.1%増の6,837千円であり、収入未済額は、前年度比△0.1%減の85,952千円、いずれもその主な税目は、固定資産税と市民税である。固定資産税と市民税が市税収入全体に占める割合は、88.9%と高く、不納欠損の実施にあたっては、原因を十分検討し慎重かつ厳正に行われたい。

また、徴収対策室や債権管理対策委員会等で債権回収活動が強化され、徴収実績も上がってきている。税への信頼性や税負担の公平性を確保し、限られた自主財源を増やす観点から、現年課税分の収納率向上並びに全ての滞納額の縮減により一層努められたい。

○ 市税の収入状況

(単位：千円)

税 目	調 定 額			収 入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
	元年度	30年度	比較	元年度	30年度	比較	元年度	30年度	比較	元年度	30年度	比較
現年課税分	1,170,382	1,195,434	△ 25,052	1,158,591	1,184,672	△ 26,081	31	89	△ 58	11,760	10,673	1,087
滞納繰越分	29,009	36,896	△ 7,887	9,997	14,559	△ 4,562	844	3,292	△ 2,448	18,168	19,045	△ 877
市民税	1,199,391	1,232,330	△ 32,939	1,168,588	1,199,231	△ 30,643	875	3,381	△ 2,506	29,928	29,718	210
現年課税分	1,407,611	1,380,987	26,624	1,392,104	1,366,718	25,386	11	287	△ 276	15,496	13,982	1,514
滞納繰越分	50,333	63,522	△ 13,189	9,803	24,712	△ 14,909	5,606	2,398	3,208	34,924	36,412	△ 1,488
固定資産税	1,457,944	1,444,509	13,435	1,401,907	1,391,430	10,477	5,617	2,685	2,932	50,420	50,394	26
現年課税分	119,009	116,340	2,669	116,736	113,801	2,935	45	8	37	2,228	2,531	△ 303
滞納繰越分	5,939	6,083	△ 144	2,557	2,246	311	300	429	△ 129	3,082	3,408	△ 326
軽自動車税	124,948	122,423	2,525	119,293	116,047	3,246	345	437	△ 92	5,310	5,939	△ 629
市たばこ税	196,833	191,797	5,036	196,833	191,797	5,036	0	0	0	0	0	0
現年課税分	6,533	7,335	△ 802	6,239	7,335	△ 1,096	0	0	0	294	0	294
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入湯税	6,533	7,335	△ 802	6,239	7,335	△ 1,096	0	0	0	294	0	294
合 計	2,985,649	2,998,394	△ 12,745	2,892,860	2,905,840	△ 12,980	6,837	6,503	334	85,952	86,051	△ 99

※注 収入済額には、過誤納金還付未済額を含む

○ 収入済額の構成比・収納率及び増減率

(単位：%)

区 分	収入済額の構成比		収 納 率		増 減 率		
	元年度	30年度	元年度	30年度	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	40.4	41.2	97.4	97.3	△ 2.6	△ 74.1	0.7
固定資産税	48.5	47.9	96.1	96.3	0.8	109.2	0.1
軽自動車税	4.1	4.0	95.5	94.8	2.8	△ 21.1	△ 10.6
市たばこ税	6.8	6.6	100.0	100.0	2.6	0.0	0.0
入 湯 税	0.2	0.3	95.5	100.0	△ 14.9	0.0	皆増
合 計	100.0	100.0	96.9	96.9	△ 0.4	5.1	△ 0.1

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
地方揮発油譲与税	45,705	51,609	△ 5,904	△ 11.4
自動車重量譲与税	131,625	127,133	4,492	3.5
森林環境譲与税	9,919		9,919	皆増
合 計	187,249	178,742	8,507	4.8

国税として徴収された地方揮発油税、自動車重量税、森林環境税がそれぞれ一定の基準により譲与されるものであり、歳入総額の1.1%を占めている。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
利子割交付金	1,777	3,915	△ 2,138	△ 54.6

県税として徴収された利子税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものである。歳入総額の0.01%を占めている。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
配当割交付金	10,204	8,748	1,456	16.6

県税として徴収された配当税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
株式等譲渡所得割交付金	6,235	8,065	△ 1,830	△ 22.7

県税として徴収された株式等譲渡所得税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.04%を占めている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
地方消費税交付金	487,295	498,933	△ 11,638	△ 2.3

県税として徴収された地方消費税収入額の2分の1相当額を人口・従業者数で按分した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の2.9%を占めている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
ゴルフ場利用税交付金	6,278	6,505	△ 227	△ 3.5

ゴルフ場所在の市町村に対し、県税として徴収されたゴルフ場利用税を一定の基準により算定した額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.04%を占めている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
自動車取得税交付金	34,633	67,876	△ 33,243	△ 49.0

県税として徴収された自動車取得税を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.2%を占めている。消費税率引き上げに伴い令和元年9月30日をもって廃止された。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
環境性能割交付金	10,633		10,633	皆増

県税として徴収された自動車税環境性能割を一定の基準により算定された額が市町村へ交付されるものであり、歳入総額の0.1%を占めている。消費税率引き上げに伴い令和元年10月1日より導入された。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
地方特例交付金	23,201	15,241	7,960	52.2
子ども・子育て支援臨時交付金	56,717		56,717	皆増
合 計	79,918	15,241	64,677	424.4

地方特例交付金は個人住民税における住宅借入金等特別控除に伴う減収を、消費税率引き上げに伴い令和元年10月より創設された子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育無償化に係る地方負担を補填するものであり、歳入総額の0.5%を占めている。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

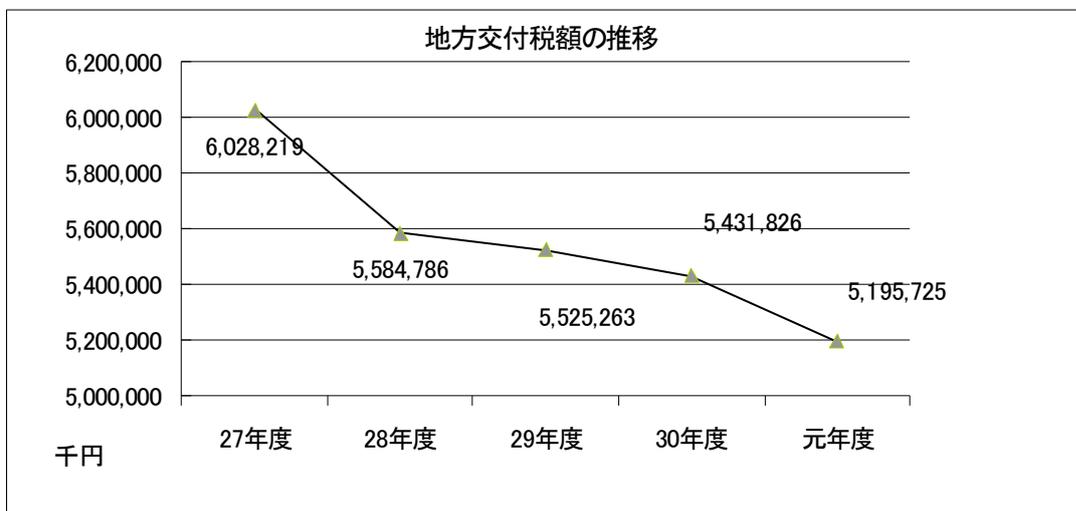
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
地方交付税	5,195,725	5,431,826	△ 236,101	△ 4.3
普通交付税	4,537,884	4,753,726	△ 215,842	△ 4.5
特別交付税	657,841	678,100	△ 20,259	△ 3.0

地方公共団体の財源保障・調整制度として、国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税の一定割合額を財源として、一定の基準により算出された額が交付されるものであり、歳入総額の31.2%を占めている。

地方交付税の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

科 目	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
地方交付税	6,028,219	5,584,786	5,525,263	5,431,826	5,195,725
普通交付税	5,296,992	4,921,865	4,889,411	4,753,726	4,537,884
特別交付税	731,227	662,921	635,852	678,100	657,841



第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
交通安全対策特別交付金	5,132	5,384	△ 252	△ 4.7

国に納付された交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置や管理費に要する経費として交付されるものであり、歳入総額の0.03%を占めている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
分担金	18	8,815	△ 8,797	△ 99.8
負担金	158,262	216,252	△ 57,990	△ 26.8
合 計	158,280	225,067	△ 66,787	△ 29.7

歳入総額の1.0%を占めている。

受益者負担については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

負担金名称	不納欠損額	収入未済額
保育所運営費保護者負担金	0	1,980
国営耳納山麓土地改良事業費負担金	38	5,435
合 計	38	7,415

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
使用料	100,028	202,099	△ 102,071	△ 50.5
手数料	41,777	38,236	3,541	9.3
合 計	141,805	240,335	△ 98,530	△ 41.0

歳入総額の0.9%を占めている。

使用料については、公平性を期すため早期回収に努められたい。

(単位：千円)

使用料名称	不納欠損額	収入未済額
公営住宅使用料	0	12,508
専用水道使用料	0	1,824
合 計	0	14,332

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
国庫負担金	1,567,820	1,462,341	105,479	7.2
国庫補助金	645,508	528,068	117,440	22.2
国庫委託金	12,377	12,710	△ 333	△ 2.6
合 計	2,225,705	2,003,119	222,586	11.1

歳入総額の13.4%を占めており、前年度と比較して増加しているが、社会資本整備総合交付金等の繰越が含まれている。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
県負担金	587,582	560,966	26,616	4.7
県補助金	877,436	481,412	396,024	82.3
県委託金	71,016	52,564	18,452	35.1
合 計	1,536,034	1,094,942	441,092	40.3

歳入総額の9.2%を占めており、主な県補助金には、農業費補助金（産地パワーアップ事業費補助金、活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金等）、林業費補助金（荒廃森林再生事業費交付金）等が含まれる。また、保育所等整備事業費補助金の繰越が含まれている。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
財産運用収入	224,108	141,709	82,399	58.1
財産売払収入	16,020	28,823	△ 12,803	△ 44.4
合 計	240,128	170,532	69,596	40.8

歳入総額の1.4%を占めており、前年度と比較して、財産運用収入は増加しているが、財産売払収入は不動産売払収入がなかったため減少している。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
寄 附 金	350,798	303,766	47,032	15.5

歳入総額の2.1%を占め、主にふるさと・うきは「まごころ寄附金」(ふるさと納税制度)によるものである。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
特別会計繰入金	0	0	0	0.0
基金繰入金	736,736	888,198	△ 151,462	△ 17.1
合 計	736,736	888,198	△ 151,462	△ 17.1

歳入総額の4.4%を占めており、基金繰入金が前年度と比較して減少している主なものは、振興基金、公共施設等整備基金、ふるさと創生基金である。ふるさと・まごころ基金は増加している。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
繰 越 金	323,844	750,554	△ 426,710	△ 56.9

歳入総額の1.9%を占めており、前年度からの繰越明許費繰越額が175,778千円含まれている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
延滞金・加算金及び過料	1,027	1,316	△ 289	△ 22.0
市預金利子	6	40	△ 34	△ 85.0
貸付金元利収入	963	963	0	0.0
受託事業収入	435	522	△ 87	△ 16.7
雑入	345,913	316,240	29,673	9.4
合 計	348,344	319,081	29,263	9.2

歳入総額の2.1%を占めている。貸付金元利収入は、災害援護資金の貸付金である。前年度と比較して増加している雑入の主なものは、地域支援事業費交付金、プレミアム付き商品券売上代等である。

雑入の収入未済額22,312千円は、主に生活保護費返還金によるものである。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

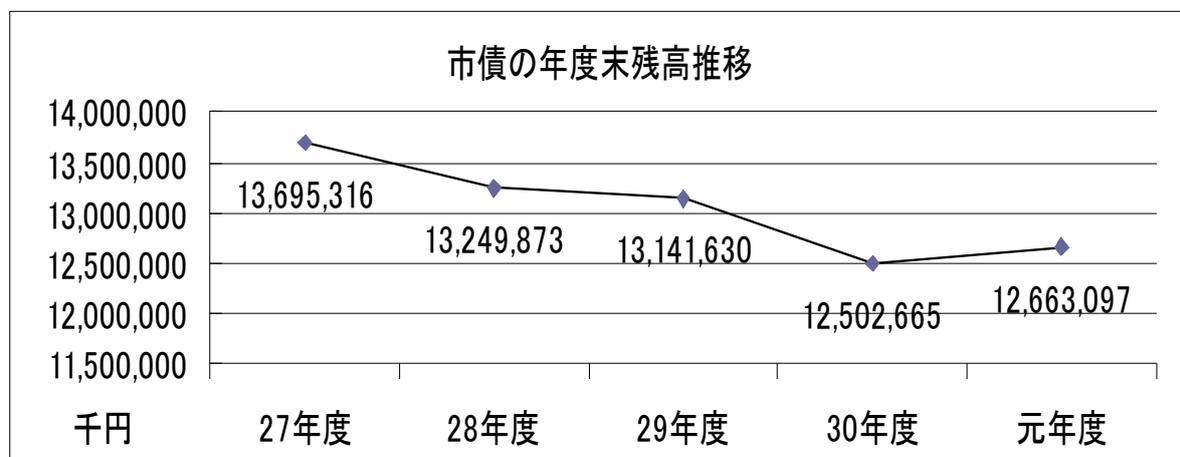
科 目	決 算 額		増減額	増減率
	令和元年度	平成30年度		
市 債	1,682,839	1,037,600	645,239	62.2

歳入総額の10.1%を占めている。

市債の年度末現在高の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
一般会計	13,695,316	13,249,873	13,141,630	12,502,665	12,663,097



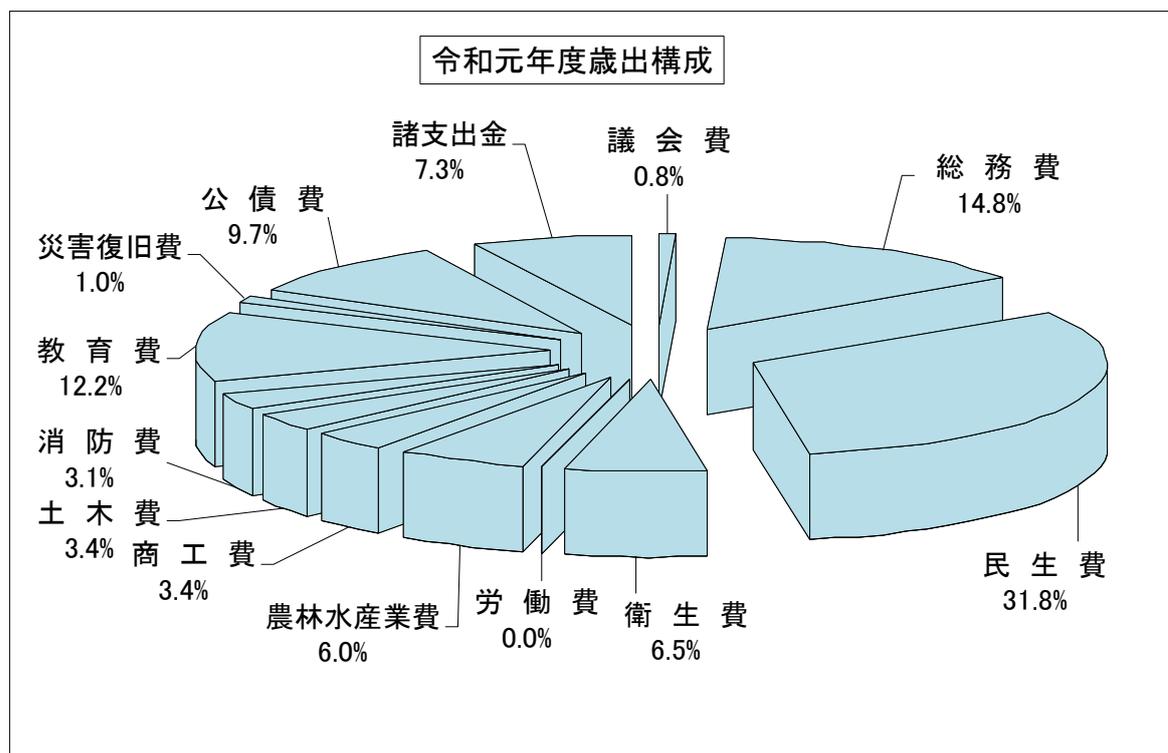
③ 一般会計の歳出決算状況

(ア) 款別歳出決算一覧表

○ 款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比	
議 会 費	129,822	0.8	129,658	0.8	0.1
総 務 費	2,419,824	14.8	2,720,309	17.2	△ 11.0
民 生 費	5,192,261	31.8	4,749,961	30.0	9.3
衛 生 費	1,056,265	6.5	1,019,030	6.4	3.7
労 働 費	4,115	0.0	5,877	0.0	△ 30.0
農林水産業費	970,783	6.0	789,579	5.0	22.9
商 工 費	545,493	3.4	473,840	3.0	15.1
土 木 費	555,976	3.4	562,495	3.6	△ 1.2
消 防 費	504,080	3.1	542,918	3.4	△ 7.2
教 育 費	1,990,842	12.2	1,691,066	10.7	17.7
災害復旧費	165,439	1.0	132,093	0.8	25.2
公 債 費	1,587,682	9.7	1,756,858	11.1	△ 9.6
諸支出金	1,185,268	7.3	1,266,742	8.0	△ 6.4
歳 出 合 計	16,307,850	100.0	15,840,426	100.0	3.0



(イ) 款別歳出状況

第1款 議会費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		元年度 B	30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
議会費	132,486	129,822	129,658	164	0.1	0	2,664	98.0

歳出総額の0.8%を占めており、前年度に比べ164千円(0.1%)増加している。

支出済額の主なものは、議員報酬57,120千円、議員共済組合負担金20,639千円、研修旅費2,311千円で、職員人件費は22,256千円である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
総務管理費	2,292,241	2,135,092	2,453,194	△318,102	△13.0	10,954	146,195	93.1
徴税费	183,227	177,386	160,880	16,506	10.3	0	5,841	96.8
戸籍住民 基本台帳費	67,899	63,182	60,675	2,507	4.1	0	4,717	93.1
選挙費	26,259	23,770	28,036	△4,266	△15.2	0	2,489	90.5
統計調査費	7,552	6,070	3,146	2,924	92.9	0	1,482	80.4
監査委員費	14,887	14,324	14,378	△54	△0.4	0	563	96.2
合 計	2,592,065	2,419,824	2,720,309	△300,485	△11.0	10,954	161,287	93.4

歳出総額の14.8%を占めており、前年度に比べて△300,485千円(△11.0%)減少している。これは主に総務管理費(財政調整基金費、地方創生推進費等)の減少によるものである。

支出済額の主なものとして、総務管理費では、財政調整基金費608,468千円、一般管理費504,860千円、企画費225,908千円、地方創生推進費206,762千円等で、職員人件費は421,828千円である。徴税费では、職員人件費123,326千円、戸籍住民基本台帳費では、職員人件費42,743千円である。

総務管理費では、146,195千円の不用額が生じている。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
社会福祉費	2,555,657	2,500,825	2,444,968	55,857	2.3	0	54,832	97.9
児童福祉費	2,071,626	1,966,346	1,585,232	381,114	24.0	0	105,280	94.9
生活保護 等対策費	747,361	723,027	718,598	4,429	0.6	0	24,334	96.7
災害救助費	3,669	2,063	1,163	900	77.4	0	1,606	56.2
合 計	5,378,313	5,192,261	4,749,961	442,300	9.3	0	186,052	96.5

歳出総額の31.8%を占めており、前年度に比べて442,300千円(9.3%)増加している。増加の主なものとしては児童福祉費(民間保育所費等)381,114千円増である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では障害者対策費933,843千円、老人福祉費644,839千円、介護保険対策費434,478千円で、職員人件費は140,983千円である。児童福祉費では、民間保育所費667,551千円、児童措置費648,971千円、一般保育所費400,186千円で、職員人件費は270,450千円である。生活保護費では、扶助費643,477千円である。

児童福祉費では、105,280千円の不用額が生じている。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
保健衛生費	440,728	412,551	314,751	97,800	31.1	0	28,177	93.6
清掃費	646,750	643,714	704,279	△60,565	△8.6	0	3,036	99.5
合 計	1,087,478	1,056,265	1,019,030	37,235	3.7	0	31,213	97.1

歳出総額の6.5%を占めており、前年度に比べて37,235千円(3.7%)増加している。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費147,452千円、環境衛生費101,039千円、予防費94,349千円、健康増進対策費39,133千円、火葬場費28,155千円で、職員人件費は105,586千円である。清掃費では、塵芥処理費562,817千円、し尿処理費76,441千円である。主な増加理由は環境衛生費(小石原川ダムに係る負担金)の増、主な減少理由は塵芥処理費(うきは久留米環境施設組合負担金)の減である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		令和元年度	平成30年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
労働諸費	6,161	4,115	5,877	△ 1,762	△ 30.0	0	2,046	66.8

歳出総額の0.03%を占めており、前年度に比べて△1,762千円(△30.0%)減少している。減少した主な理由は、勤労者協議会補助金の交付終了と地元企業魅力発信事業委託等の減少によるものである。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		令和元年度	平成30年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
農業費	1,038,100	765,426	645,466	119,960	18.6	48,219	224,455	73.7
林業費	228,024	205,357	144,113	61,244	42.5	0	22,667	90.1
合 計	1,266,124	970,783	789,579	181,204	22.9	48,219	247,122	76.7

歳出総額の6.0%を占めており、前年度に比べて181,204千円(22.9%)増加している。支出済額の主なものは、農業費では、農業振興費165,304千円、園芸費181,919千円、農地費116,826千円、農地整備計画費132,854千円、耳納山麓開発費78,077千円である。林業費では、林業振興費129,000千円である。増加の主なものは、農業振興費、園芸費の各補助金、荒廃森林再生事業費、林道維持管理費等の増である。

農業費では、224,455千円の不用額が生じている。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額	決 算 額				翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B/A)
		令和元年度	平成30年度	増減額 (B-C)	増減率 (D/C)			
	A	B	C	D	E	F	G	H
商工費	678,909	545,493	473,840	71,653	15.1	0	133,416	80.4

歳出総額の3.4%を占めており、前年度に比べて71,653千円(15.1%)増加している。支出済額の主なものは、商工業振興費419,480千円(久留米・うきは工業用地造成事業に伴う整備費負担金を含む)、商工総務費66,664千円、観光費42,532千円、公園費16,817千円である。前年度に比べて増加した主な要因は、久留米・うきは工業団地公共施設整備負担金増加(31,345千円増)及びプレミアム付商品券事業(65,595千円)である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
土木管理費	102,809	98,691	101,837	△ 3,146	△ 3.1	0	4,118	96.0
道路橋りょう費	531,011	347,046	364,193	△ 17,147	△ 4.7	150,340	33,625	65.4
河 川 費	39,383	23,982	22,960	1,022	4.5	0	15,401	60.9
住 宅 費	91,456	86,257	73,505	12,752	17.3	0	5,199	94.3
合 計	764,659	555,976	562,495	△ 6,519	△ 1.2	150,340	58,343	72.7

歳出総額の3.4%を占めており、前年度に比べて△6,519千円(△1.2%)減少している。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費98,691千円、道路橋りょう費では、道路維持費144,177千円、道路新設改良費127,445千円、辺地対策費73,730千円、住宅費では、住宅管理費19,720千円、住宅建設費48,686千円で、職員人件費は79,000千円である。住宅費が前年度に比べて増加した理由は、工事請負費△33,570千円等の減少はあるものの、住宅建設費48,686千円が追加となっているものである。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
消防費	525,144	504,080	542,918	△ 38,838	△ 7.2	0	21,064	96.0

歳出総額の3.1%を占めており、前年度に比べて△38,838千円(△7.2%)減少している。

支出済額の主なものは、久留米広域市町村圏組合消防費負担金の常備消防費370,993千円、非常備消防費99,485千円、災害対策費32,113千円である。減少している主な理由として、常備消防費の久留米広域市町村圏事務組合消防費負担金△16,311千円の減、災害対策費では、工事請負費△29,156千円の減によるものである。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
教育総務費	132,495	125,931	113,298	12,633	11.2	0	6,564	95.0
小学校費	1,105,186	708,271	478,025	230,246	48.2	295,261	101,654	64.1
中学校費	215,800	163,920	168,217	△ 4,297	△ 2.6	39,232	12,648	76.0
社会教育費	1,048,269	904,380	803,344	101,036	12.6	38,750	105,139	86.3
保健体育費	91,644	88,340	128,182	△ 39,842	△ 31.1	0	3,304	96.4
合 計	2,593,394	1,990,842	1,691,066	299,776	17.7	373,243	229,309	76.8

歳出総額の12.2%を占めており、前年度に比べて299,776千円(17.7%)増加している。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費109,044千円である。小学校費では、学校管理費648,125千円、中学校費では、学校管理費100,705千円である。社会教育費では、社会教育総務費109,110千円、文化財保護費58,687千円、生涯学習センター建設費634,725千円である。保健体育費では、体育施設費73,574千円である。教育総務費の職員人件費は73,096千円である。小学校費が前年度比230,246千円(48.2%)増加しているのは、主に小学校営繕費(繰越明許)の空調設備設置工事によるためである。社会教育費が前年度に比べ101,036千円(12.6%)増加している主な理由は、生涯学習センター建設工事(繰越明許)等によるものである。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
農林水産業施設災害復旧費	161,510	88,900	67,145	21,755	32.4	53,755	18,855	55.0
公共土木施設災害復旧費	106,563	76,539	64,948	11,591	17.8	29,380	644	71.8
合 計	268,073	165,439	132,093	33,346	25.2	83,135	19,499	61.7

歳出総額の1.0%を占めており、前年度に比べて33,346千円(25.2%)増加している。

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費・公共土木施設災害復旧費とも、平成30年7月の豪雨、令和元年8月の豪雨による復旧工事費である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
公債費	1,587,784	1,587,682	1,756,858	△ 169,176	△ 9.6	0	102	99.9

歳出総額の9.7%を占めており、前年度に比べて△169,176千円(△9.6%)減少している。

支出済額は、元金1,521,526千円及び利子66,156千円である。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 G	執行率 (B/A) H
		令和元年度 B	平成30年度 C	増減額 (B-C) D	増減率 (D/C) E			
特別会計繰出金	1,200,065	1,185,268	1,266,742	△ 81,474	△ 6.4	0	14,797	98.8

歳出総額の7.3%を占めており、前年度に比べて△81,474千円(△6.4%)減少している。特別会計繰出金1,185,268千円の内訳は、以下のとおりである。

○特別会計繰出金

(単位：千円・%)

特別会計名	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
国民健康保険事業	296,290	307,725	△ 11,435	△ 3.7
後期高齢者医療事業	138,978	150,217	△ 11,239	△ 7.5
住宅新築資金等貸付事業	0	0	0	0.0
自動車学校	0	0	0	0.0
簡易水道事業	5,000	6,800	△ 1,800	△ 26.5
下水道事業	704,000	674,000	30,000	4.5
農業集落排水事業	10,000	98,000	△ 88,000	△ 89.8
浄化槽整備事業	31,000	30,000	1,000	3.3
合 計	1,185,268	1,266,742	△ 81,474	△ 6.4

第14款 予備費

当初予算額36,422千円を計上し、減額補正後の予算額は31,660千円計上されていたが、支出はなかった。

5 特別会計

地方自治法第 209 条第 2 項の規定により設置されている特別会計は 8 会計であり、各特別会計決算の状況は次のとおりである。

○ 各特別会計財政収支の状況

(単位:千円)

特別会計区分	令和元年度決算額		歳入歳出差引額 (A-B) C	翌年度繰 越財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
	歳入 A	歳出 B				
国民健康保険事業	3,904,531	3,837,130	67,401	0	67,401	△ 6,277
後期高齢者医療事業	479,372	477,626	1,746	0	1,746	△ 698
住宅新築資金等貸付事業	24,448	407	24,041	0	24,041	658
自動車学校	126,569	117,218	9,351	0	9,351	5,412
簡易水道事業	23,198	11,163	12,035	0	12,035	10,780
下水道事業	1,274,624	1,135,181	139,443	13,909	125,534	102,835
農業集落排水事業	17,366	10,281	7,085	0	7,085	4,503
浄化槽整備事業	51,457	31,864	19,593	0	19,593	16,712
合 計	5,901,565	5,620,870	280,695	13,909	266,786	133,925

① 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 3,904,531 千円、歳出総額 3,837,130 千円で、歳入歳出差引額は、67,401 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	785,115	20.1	819,015	20.7	△ 33,900	△ 4.1
使用料及び手数料	187	0.0	193	0.0	△ 6	△ 3.1
国庫支出金	4,280	0.1	398	0.0	3,882	975.4
県支出金	2,735,819	70.1	2,735,689	69.2	130	0.0
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	296,290	7.6	307,725	7.8	△ 11,435	△ 3.7
繰越金	73,678	1.9	81,932	2.1	△ 8,254	△ 10.1
諸収入	9,162	0.2	9,373	0.2	△ 211	△ 2.3
歳入合計	3,904,531	100.0	3,954,325	100.0	△ 49,794	△ 1.3

○国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%)

区 分			調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A
一般	現年度	医療分	569,624	545,254	63	36	24,397	95.7
		後期高齢分	155,091	148,472	0	10	6,609	95.7
		介護分	59,479	56,544	0	3	2,932	95.1
	滞納繰越	医療分	90,845	24,276	2	4,578	61,993	26.7
		後期高齢分	23,569	6,354	0	1,185	16,030	27.0
		介護分	13,300	3,487	0	588	9,225	26.2
退職	現年度	医療分	321	321	0	0	0	100.0
		後期高齢分	85	85	0	0	0	100.0
		介護分	71	71	0	0	0	100.0
	滞納繰越	医療分	654	175	0	0	479	26.8
		後期高齢分	153	33	0	0	120	21.6
		介護分	166	43	0	0	123	25.9
合 計			913,358	785,115	65	6,400	121,908	86.0

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	37,205	1.0	36,950	0.9	255	0.7
保険給付費	2,640,254	68.8	2,703,289	69.7	△ 63,035	△ 2.3
国保事業費納付金	1,016,483	26.5	988,344	25.5	28,139	2.8
共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保健事業費	26,678	0.7	23,627	0.6	3,051	12.9
基金積立金	110,000	2.8	60,000	1.5	50,000	83.3
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
諸支出金	6,509	0.2	68,436	1.8	△ 61,927	△ 90.5
歳出合計	3,837,130	100.0	3,880,647	100.0	△ 43,517	△ 1.1

国民健康保険税の収入状況は、収入済額 785,115 千円、収納率は 86.0% で前年度比 1.5 ポイント増加し、支出は前年度比△1.1%減少している。収入未済額は、前年度より△6.7%減少し、121,908 千円である。

被保険者の負担の公平性の確保と円滑な事務推進のため、徴収対策室と連携を密にして、保険税の徴収率向上に努力され、併せて、医療費軽減化（ジェネリック推奨等）、健康寿命の延伸（健康増進）に繋がるよう各種健診等による健康意識の向上と予防事業の強化に取り組まれない。

② 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額 479,372 千円、歳出総額 477,626 千円で、差引残額は 1,746 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	328,831	68.6	313,894	66.0	14,937	4.8
使用料及び手数料	54	0.0	55	0.0	△ 1	△ 1.8
国庫支出金	0	0.0	2,052	0.4	△ 2,052	皆減
繰入金	138,978	29.0	150,217	31.6	△ 11,239	△ 7.5
繰越金	2,444	0.5	1,633	0.4	811	49.7
諸収入	9,065	1.9	7,730	1.6	1,335	17.3
歳入合計	479,372	100.0	475,581	100.0	3,791	0.8

※後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%)

区分		調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (A-(B-C)- D)	収納率 (B-C)/A
特別徴収保険料	現年度分	216,011	216,342	331	0	0	100.0
普通徴収保険料	現年度分	112,590	111,535	110	0	1,165	99.0
	滞納繰越分	1,729	954	0	218	557	55.2
合 計		330,330	328,831	441	218	1,722	99.4

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	21,339	4.5	23,607	5.0	△ 2268	△ 9.6
後期高齢者医療広域連合納付金	454,591	95.2	448,730	94.8	5,861	1.3
諸支出金	1,696	0.3	800	0.2	896	112.0
歳出合計	477,626	100.0	473,137	100.0	4,489	0.9

後期高齢者医療制度は、福岡県後期高齢者医療広域連合が主体となり、事務費を含む各市町村からの納付金で運営されており、広域連合納付金は、昨年度と比較して 1.3%増加している。保険料の収入済額は、328,831 千円（収納率 99.4%）である。一般会計からの繰入金が 138,978 千円、保険料の不納欠損額 218 千円、収入未済額は 1,722 千円である。厚生労働省の後期高齢者医療事業状況報告（年報）によれば、平成 30 年度都道府県別一人当たり医療費は、福岡県は 1,179 千円で全国第 1 位となっている。高齢化と平均寿命の延伸に伴い医療費抑制のためにも介護予防や健康増進の充実を図り、健康寿命の延伸に向け総合的に取り組むことを望む。

人口減少・高齢化、生活困窮者等の状況を把握し、滞納管理支援システムを活用して滞納情報の共有化を図り、徹底した債権管理及び早期回収に努められたい。

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

歳入総額 24,448 千円、歳出総額 407 千円で、差引残額は 24,041 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	0	0.0	54	0.2	△ 54	皆減
繰越金	23,383	95.6	22,636	91.1	747	3.3
諸収入	1,065	4.4	2,152	8.7	△ 1,087	△ 50.5
歳入合計	24,448	100	24,842	100.0	△ 394	△ 1.6

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	29	7.1	62	4.2	△ 33	△ 53.2
公債費	378	92.9	1,397	95.8	△ 1,019	△ 72.9
歳出合計	407	100.0	1,459	100.0	△ 1,052	△ 72.1

収入未済額は、4件 5,547 千円である。昨年度比△611 千円の減少となっている。

令和元年度をもって特別会計としては廃止されたが、引き続き債権回収に努められたい。

④ 自動車学校特別会計

歳入総額 126,569 千円、歳出総額 117,218 千円で、差引残額 9,351 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	103,162	81.5	91,334	80.3	11,828	13.0
財産収入	2,933	2.3	3,637	3.2	△ 704	△ 19.4
繰入金	980	0.8	0	0.0	980	皆増
繰越金	3,939	3.1	4,160	3.7	△ 221	△ 5.3
諸収入	15,555	12.3	14,601	12.8	954	6.5
歳入合計	126,569	100.0	113,732	100.0	12,837	11.3

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
学 校 費	117,218	100.0	109,793	100.0	7,425	6.8

教習生の入所状況は、普通自動車 360 人、自動二輪車 71 人となっている。前年度と比べ普通自動車は 28 人増、自動二輪車も 5 人増となっている。

教習料等の使用料及び手数料は 103,162 千円、前年度と比べ 11,828 千円増加している。今後も、人口減少をふまえた広域的な教習生確保に努め経営安定を図られたい。高齢者講習については増加傾向にあり、引き続き制度の充実に努められたい。

⑤ 簡易水道事業特別会計

歳入総額 23,198 千円、歳出総額 11,163 千円で、差引残額 12,035 千円となっている。

○歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	7,692	33.2	7,334	32.8	358	4.9
財産収入	0	0.0	53	0.2	△ 53	皆減
繰入金	7,850	33.8	7,800	34.9	50	0.6
繰越金	1,256	5.4	784	3.5	472	60.2
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
市債	6,400	27.6	6,400	28.6	0	0.0
歳入合計	23,198	100.0	22,371	100.0	827	3.7

※使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
令和元年度	7,470	98.3	222	26.4	7,692	91.1	0	0.0	749	△ 10.9
平成30年度	6,966	100.0	368	30.8	7,334	89.7	0	皆減	841	△ 30.4

○各簡易水道の料金収入状況（現年度分）

(単位：戸・千円・%)

名 称	戸数	令和元年度収入額	平成30年度収入額	増減額	増減率
鷹 取	77	2,225	2,064	161	7.8
富 永	167	5,031	4,677	354	7.6
浮羽究真館高校	1	214	225	△ 11	△ 4.9
合 計	245	7,470	6,966	504	7.2

○歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	5,071	45.4	15,036	71.2	△ 9,965	△ 66.3
公債費	6,092	54.6	6,080	28.8	12	0.2
歳出合計	11,163	100.0	21,116	100.0	△ 9,953	△ 47.1

令和元年度末の収入未済額は、749 千円となっている。

令和2年度からの公営企業会計により、いっそうの水道料金システムによる納付管理及び滞納管理を適正に行い、早期回収に努力をされたい。

⑥ 下水道事業特別会計

歳入総額 1,274,624 千円、歳出総額 1,135,181 千円で、差引残額 139,443 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	7,597	0.6	15,917	1.2	△ 8,320	△ 52.3
使用料及び手数料	421,975	33.1	400,965	29.6	21,010	5.2
国庫支出金	41,800	3.3	94,850	7.0	△ 53,050	△ 55.9
繰入金	704,000	55.2	674,000	49.7	30,000	4.5
繰越金	22,749	1.8	30,462	2.3	△ 7,713	△ 25.3
諸収入	303	0.0	187	0.0	116	62.0
市債	76,200	6.0	138,700	10.2	△ 62,500	△ 45.1
歳入合計	1,274,624	100.0	1,355,081	100.0	△ 80,457	△ 5.9

※受益者分担金

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
令和元年度	6,878	98.4	719	30.2	7,597	81.1	409	△ 81.4	1,364	△ 42.8
平成30年度	14,393	98.7	1,524	25.8	15,917	77.6	2,203	△ 25.1	2,383	△ 59.7

※使用料

(単位：千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
令和元年度	413,608	97.6	5,103	21.4	418,711	93.5	1,285	△ 51.3	27,806	16.7
平成30年度	391,800	98.6	6,041	22.4	397,841	93.8	2,639	85.0	23,823	△ 12.2

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	286,163	25.2	348,465	26.2	△ 62,302	△ 17.9
下水道事業費	126,246	11.1	268,663	20.1	△ 142,417	△ 53.0
公債費	722,772	63.7	715,204	53.7	7,568	1.1
歳出合計	1,135,181	100.0	1,332,332	100.0	△ 197,151	△ 14.8

令和元年度末の下水道水洗化率は、81.40%となっている。

今後も歳入確保のためのアパート・事業所等への接続を推進するとともに、分担金・使用料の収入未済額が減少するよう努められたい。これまでの一般会計からの繰入状況を鑑み、人口減少状況や他の自治体の料金を考慮しながら、適正な料金改定を視野にいたれた検討が望ましい。令和2年度からの公営企業会計により、いっそうの施設等の計画的な更新と経費分析に基づき、下水道事業財政運営の向上に取り組まされたい。

⑦ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額 17,366 千円、歳出総額 10,281 千円で、差引残額 7,085 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	4,784	27.5	4,708	4.5	76	1.6
繰入金	10,000	57.6	98,000	93.1	△ 88,000	△ 89.8
繰越金	2,582	14.9	2,522	2.4	60	2.4
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	17,366	100.0	105,230	100.0	△ 87,864	△ 83.5

※ 受益者分担金

(単位：千円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
令和元年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
平成30年度	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

※ 使用料

(単位：千円・%)

区 分	現年度分		滞納繰越分		合 計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
令和元年度	4,772	98.9	8	100.0	4,780	98.9	0	-	55	685.7
平成30年度	4,705	99.8	0	0.0	4,705	99.8	0	-	7	皆増

○ 歳出の科目別決算状況

(単位：千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	10,281	100.0	12,207	11.9	△ 1,926	△ 15.8
公債費	0	0.0	90,441	88.1	△ 90,441	皆減
歳出合計	10,281	100.0	102,648	100.0	△ 92,367	△ 90.0

平成30年度では一般会計からの繰入金による地方債の繰上償還を行ったため、令和元年度では歳入総額が前年度と比較して△87,864千円（△83.5%）減少し、歳出総額も△92,367千円（△90.0%）減少となっている。

⑧ 浄化槽整備事業特別会計

歳入総額 51,457 千円、歳出総額 31,864 千円で、差引残額 19,593 千円となっている。

○ 歳入の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	604	1.2	903	1.6	△ 299	△ 33.1
使用料及び手数料	15,286	29.7	14,512	26.1	774	5.3
国庫支出金	0	0.0	3,614	6.5	△ 3,614	皆減
県支出金	0	0.0	519	0.9	△ 519	皆減
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰入金	31,286	60.8	31,031	55.8	255	0.8
繰越金	2,881	5.6	1,251	2.3	1,630	130.3
諸収入	0	0.0	164	0.3	△ 164	皆減
市 債	1,400	2.7	3,600	6.5	△ 2,200	△ 61.1
歳入合計	51,457	100.0	55,594	100.0	△ 4,137	△ 7.4

※ 受益者分担金

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
令和元年度	490	100.0	114	100.0	604	100.0	0	-	0	皆減
平成30年度	880	88.6	23	100.0	903	88.8	0	-	114	395.7

※ 使用料

(単位:千円・%)

区分	現年度分		滞納繰越分		合計		不納欠損		収入未済額	
	収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率	金額	増減率	金額	増減率
令和元年度	15,226	98.6	46	41.4	15,272	98.2	0	皆減	281	157.8
平成30年度	14,333	99.8	159	63.6	14,492	99.2	4	△ 77.8	109	△ 56.6

○ 歳出の科目別決算状況

(単位:千円・%)

科 目	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
総務費	21,154	66.4	36,474	69.2	△ 15,320	△ 42.0
浄化槽整備事業費	2,439	7.7	8,124	15.4	△ 5,685	△ 70.0
公債費	8,271	25.9	8,115	15.4	156	1.9
歳出合計	31,864	100.0	52,713	100.0	△ 20,849	△ 39.6

繰入金 31,286 千円を含めて歳入総額が、前年度と比較して△4,137 千円 (△7.4%) 減少し、歳出総額も△20,849 千円 (△39.6%) 減少となっている。

6 財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第166条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調製されている。

公有財産の状況は次のとおりである。

① 公有財産の状況（一般会計・特別会計）

○ 決算の状況

区 分	単 位	令和元年度末	平成30年度末	増 減
土 地	m ²	7,094,076	7,094,076	0
うち山林	m ²	5,841,191	5,841,191	0
建 物	m ²	160,051	160,441	△ 390
有 価 証 券	千円	77,800	77,800	0
出資による権利	千円	169,094	169,094	0
物品（車両等）	台	255	253	2
債 権	千円	8,985	10,815	△ 1,830
基 金	千円	12,009,096	12,021,050	△ 11,954

○ 基金の状況（運用基金は除く）

（単位：千円）

区 分	平成30年度末現在高	積立額	取崩し額	令和元年度末現在高
財政調整基金	4,900,130	153,899	0	5,054,029
減債基金	1,044,267	38,481	328,371	754,377
公共施設等整備基金	1,453,456	17,317	20,790	1,449,983
地域振興基金	801,531	28,486	11,361	818,656
ふるさと創生基金	337,494	28,543	3,920	362,117
地域福祉基金	547,659	13,362	4,500	556,521
ふるさと・水と土保全基金	24,566	385	0	24,951
農業振興基金	27,574	420	300	27,694
鉱泉浴場所在地域の施設等整備基金	59,815	2,770	0	62,585
図書購入基金	7,526	0	0	7,526
市有林保育管理基金	7,739	0	0	7,739
森林整備担い手対策基金	268,679	1,763	1,999	268,443
山村地域振興基金	91,595	0	4,505	87,090
森林環境譲与税基金		9,919	2,927	6,992
水源かん養事業基金	77,714	0	52,908	24,806
振興基金	1,321,948	29,579	6,816	1,344,711
ふるさと・まごころ基金	318,288	280,105	298,340	300,053
一般会計合計	11,289,981	605,029	736,737	11,158,273
国民健康保険財政調整基金	60,410	110,000	0	170,410
浄化槽整備基金	286	0	286	0
自動車学校財政調整基金	282,956	10,433	980	292,409
簡易水道事業財政調整基金	2,850	0	2,850	0
特別会計合計	346,502	120,433	4,116	462,819
総 合 計	11,636,483	725,462	740,853	11,621,092

※注 端数処理により決算書と一致しない場合がある。

一般会計は、△131,708千円減少、特別会計は、116,317千円増加している。

○ 運用基金の状況

(1) 土地開発基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 基金額	運用額	償還額	基金積立額	取崩額	令和元年度末 基金額
現金	72,567	3,437	0	0	0	76,004
有価証券	305,000	0	0	0	0	305,000
貸付金	0	-	-	-	-	0
土地 (㎡)	3,139.07					3,139.07
金額 (千円)	76,744					76,744
合 計	454,311	3,437	0	0	0	457,748

ア 土地開発基金の令和元年度末基金額は、現金・有価証券 381,004 千円、土地 (3139.07 ㎡) 76,744 千円で、総額は 457,748 千円である。

イ 運用額増 3,437 千円は基金利金によるものである。

(2) 国民健康保険高額療養資金貸付基金 運用状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 基金額	運用額	償還額	令和元年度 基金額
現金	7,000	△ 4,905	4,905	7,000
未償還額	0	-	-	0
合 計	7,000	△ 4,905	4,905	7,000

ア 国民健康保険高額療養資金貸付基金の令和元年度末は 7,000 千円の残額である。年度中の貸付は 34 件で 4,905 千円の貸付がなされ、全額回収されている。

まとめ

令和元年度決算状況は、一般会計及び特別会計の決算総額において、歳入 22,564,017 千円、歳出 21,928,720 千円となっており、前年度比歳入は 292,992 千円 (1.3%)、歳出も 114,449 千円 (0.5%) それぞれ増加している。

歳入から歳出を差し引いた形式収支は 635,297 千円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源 87,626 千円を差し引いた実質収支も 547,671 千円の黒字となっている。内訳は、一般会計 280,885 千円、特別会計 266,786 千円である。

一般会計の決算額は、歳入 16,662,452 千円に対し、歳出 16,307,850 千円で、形式収支は 354,602 千円である。特別会計全体の決算状況は、一般会計と特別会計相互間の繰入・繰出金の重複分を差し引いた純計決算額は、歳入歳出差引額で△904,573 千円の赤字となっている。

一般会計の歳入決算額に占める自主財源と依存財源の構成比率は、31.2% : 68.8% となり、自主財源の比率が前年度に比べ△4.7ポイント減少している。

市税の収納率は、現年度分は 99.0%、滞納繰越分を含めた全体では 96.9% と、昨年度より増減はなかったが高い数値を維持している。不納欠損額は、6,837 千円で前年度に比べ 334 千円 (5.1%) 増加しており、収入未済額は 85,952 千円で前年度に比べ△99 千円 (△0.1%) 減少している。

国民健康保険税の収納率は、現年度分 95.7% で前年度比 0.4ポイント減少、滞納繰越分を含めた全体では 86.0% で前年度比 1.5ポイント増加している。収入未済額は 121,908 千円で前年度に比べ△8,807 千円 (△6.7%) 減少し、不納欠損額は、6,400 千円で前年度に比べ△13,399 千円 (△67.7%) 減少している。

市の健全な行財政運営を行うためには、市民の納税意識向上を図り、新たな滞納を発生させないよう現年課税分市税等の収納を確実に行うとともに、債券管理に関し、滞納分については関係各課等と連携を深め、多重債務者や生活困窮者等の相談を積極的に図り収入未済対策に粘り強く取り組むことが重要である。これまでの取組の効果により徴収率は向上してきており、引き続き口座振替等を推進し、今後も徴収率向上を目指すとともに、法令等の規定に基づき個別台帳を適正に管理し、厳正に対処されることを期待する。

次に一般会計の歳出構造では、前年度と比較して 467,424 千円 (3.0%) の増加となっている。その主なものは、民生費 442,300 千円 (9.3%)、農林水産業費 181,204 千円 (22.9%)、教育費 299,776 千円 (17.7%)、商工費 71,653 千円 (15.1%) 等の増加によるものである。また、前年度より減少した主なものは、総務費△300,485 千円 (△11.0%)、消防費△38,838 千円 (△7.2%)、公債費△169,176 千円 (△9.6%) 等である。

特別会計では、一般会計からの繰入金金が 1,185,268 千円あり、前年度と比較して△6.4%減少している。事業運営上から繰入が行われているが、簡易水道事業・下水道事

業・農業集落排水事業・浄化槽整備事業の4特別会計は、令和2年度より公営企業会計として簡易水道事業・下水道事業の2事業会計に集約され移行するが、将来負担を見込んだ安定的な財政運営が期待されるため、歳入確保と歳出削減に取り組み、繰入金が最小限にとどまるよう努力されたい。

本市の財政状況を普通会計からみた分析比率は次のとおりである。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、比率が低い程弾力性に富むと言われているが、本年度は91.7%で前年度より6.4ポイント減少し、平成23年度から上昇していた数値が減少に転じている。しかしながら、義務的経費のうち扶助費の割合が増加傾向にあり、財政構造の硬直化が進むことが懸念される所であり、十分注視していく必要がある。財政基盤の強弱を示す財政力指数は、数値が1に近いほど財政力が強いとされているが、平成17年の合併以後最も低かった平成24年の0.351から少しずつ好転してきており、本年度は前年度より僅かながら上昇し0.384となっている。公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は10.6%で前年度と比較して0.1ポイント減少しほぼ横ばいとなっている。

以上が令和元年度決算審査の概要である。

本年度は、地方版総合戦略である「うきは市ルネッサンス戦略」における「まち・ひと・しごと地方創生総合戦略」の5年目となったところであるが、決算における一般会計及び特別会計はすべて黒字とはいえ、先に述べた数値から見ると依然として厳しい状況にある。人口減少や少子高齢化、地域防災、教育の振興、インフラや公共施設の老朽化対策、地域のまちづくりなど行政需要が複雑多岐にわたっており、住民の要望にきめ細かく対応するための施策が増加している中で、本市の行財政運営は今後さらに厳しくなっていくことが見込まれる。今後、各種施策を着実に推進していくためには、しっかりとした財政基盤が求められるが、歳入の確保に全力で取り組むとともに、歳出においては内部管理経費の徹底した効率化や各事業の費用対効果の検証による事務事業の見直しを図るなど行財政改革を着実に進めながら安全安心な活力あるうきは市の実現に向けた基盤構築に努められるよう強く望むものである。

また、内部統制制度については、これまでも述べてきたところであるが、地方自治法改正により、令和2年4月1日から導入されたもので、業務に関わる法令等の遵守や業務の効率的・効果的な遂行等組織目的の達成を阻害する要因を一定以下に抑えるために、組織内の全ての者によって遂行される仕事の手順を構成するもので、首長自らが事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることにより事務の適正な執行を確保するものである。都道府県や指定都市を除く市町村については努力義務とされているが、住民満足度の高い行政サービスを提供していくために真剣に取り組まれることを強く望むものである。